



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,659	2.5	159	92.4	51	△72.8	15	△90.1
26年3月期第1四半期	9,426	△6.9	82	△82.3	189	△62.4	155	△53.4

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 98百万円 (△63.6%) 26年3月期第1四半期 270百万円 (△41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.71	0.70
26年3月期第1四半期	7.17	7.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	30,682	21,045	66.5	934.22
26年3月期	32,370	21,086	63.2	936.06

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 20,415百万円 26年3月期 20,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	7.0	1,500	11.2	1,200	△6.4	800	△3.8	36.61
通期	48,000	2.1	1,900	△10.8	1,300	△13.1	850	△31.1	38.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,000,000 株	26年3月期	23,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,147,488 株	26年3月期	1,147,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	21,852,554 株	26年3月期1Q	21,715,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に弱い動きが見られましたが、政府の経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、世界経済も緩やかに回復の兆しはあるものの、新興国経済の先行きなど不安な状態が依然として続いております。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、①顧客の創造、②高収益体制の確立、③組織活性化に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億59百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面では、原料等の高騰がありましたが、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益1億59百万円（同92.4%増）となりました。しかしながら、一部持分法適用関連会社の業績が低迷したことにより、経常利益51百万円（同72.8%減）、四半期純利益15百万円（同90.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は28億58百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、一部の製品で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられましたが、「かおりムシューダ」の売上が伸長したことにより、売上高は21億16百万円（同2.5%増）となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、業務用のニトリルゴム手袋や海外市場での売上が伸長したことにより、売上高は10億36百万円（同14.0%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、一昨年の寒波の影響で返品が増加した前年同期と比較しますと、シーズン終了後の返品が減少しました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、68億1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、消臭カブランドの新製品を中心に売上が貢献しましたが、既存品において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減もあり、売上高は49億58百万円（同2.6%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペットスキット」等の売上が伸長したことにより、売上高は8億68百万円（同9.9%増）となりました。

ホームケア（その他）部門は、昨年秋の新製品「クリアフォレスト クルマ エアコンルーバー用」や海外市場での売上が寄与したことにより、売上高は9億73百万円（同8.6%増）となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	2,116百万円	2.5%増
ハンドケア（手袋）	1,036百万円	14.0%増
サーモケア（カイロ）※	△294百万円	—
エアケア（消臭芳香剤）	4,958百万円	2.6%減
湿気ケア（除湿剤）	868百万円	9.9%増
ホームケア（その他）	973百万円	8.6%増

※サーモケア（カイロ）の前年同期売上高は、△325百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16億88百万円減少し、306億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億38百万円、受取手形及び売掛金の減少11億32百万円、商品及び製品の増加8億84百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億46百万円減少し、96億37百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億93百万円、電子記録債務の減少7億95百万円、未払金の減少7億32百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して41百万円減少し、210億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億3百万円等であります。

以上の結果、自己資本は204億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加し、66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億43百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,765,456	5,726,960
受取手形及び売掛金	5,150,447	4,018,138
商品及び製品	5,086,253	5,970,647
仕掛品	218,756	253,191
原材料及び貯蔵品	648,454	643,084
繰延税金資産	385,591	418,611
その他	717,419	990,355
貸倒引当金	△16,343	△3,579
流動資産合計	18,956,037	18,017,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,771,859	2,735,619
機械装置及び運搬具(純額)	944,607	957,258
工具、器具及び備品(純額)	218,974	230,589
土地	3,289,075	3,284,235
リース資産(純額)	316,183	300,008
建設仮勘定	13,993	11,583
有形固定資産合計	7,554,693	7,519,295
無形固定資産	192,486	187,197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758,946	3,676,458
長期貸付金	38,482	36,223
繰延税金資産	411,527	294,589
その他	1,458,323	951,167
投資その他の資産合計	5,667,278	4,958,439
固定資産合計	13,414,459	12,664,932
資産合計	32,370,496	30,682,342

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,254	2,443,851
電子記録債務	3,384,248	2,588,598
短期借入金	38,400	38,040
リース債務	75,365	75,312
未払金	2,316,046	1,583,252
未払費用	590,480	363,461
未払法人税等	195,635	59,275
未払消費税等	87,824	31,393
返品調整引当金	116,900	77,000
営業外電子記録債務	43,168	61,591
その他	67,266	230,345
流動負債合計	8,965,590	7,552,121
固定負債		
リース債務	275,363	257,882
再評価に係る繰延税金負債	321,237	321,237
役員退職慰労引当金	155,933	107,366
退職給付に係る負債	1,564,610	1,397,486
その他	1,229	1,137
固定負債合計	2,318,375	2,085,110
負債合計	11,283,965	9,637,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	8,837,204	8,712,451
自己株式	△1,651,688	△1,651,748
株主資本合計	21,318,831	21,194,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,181	248,747
土地再評価差額金	△524,169	△524,169
為替換算調整勘定	△335,387	△363,312
退職給付に係る調整累計額	△149,183	△140,264
その他の包括利益累計額合計	△863,559	△778,998
新株予約権	95,085	98,325
少数株主持分	536,174	531,765
純資産合計	21,086,530	21,045,110
負債純資産合計	32,370,496	30,682,342

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	9,426,280	9,659,324
売上原価	5,029,024	5,243,956
売上総利益	4,397,255	4,415,367
返品調整引当金戻入差額	29,600	39,900
差引売上総利益	4,426,855	4,455,267
販売費及び一般管理費	4,344,054	4,295,986
営業利益	82,800	159,280
営業外収益		
受取利息	2,134	2,285
受取配当金	18,191	44,159
仕入割引	47,528	46,501
持分法による投資利益	208,233	—
受取手数料	941	895
貸倒引当金戻入額	3,846	1,230
その他	29,274	40,504
営業外収益合計	310,150	135,576
営業外費用		
支払利息	89	286
売上割引	185,327	193,196
持分法による投資損失	—	41,580
その他	17,733	8,158
営業外費用合計	203,151	243,221
経常利益	189,800	51,635
特別利益		
固定資産売却益	—	9
新株予約権戻入益	21,900	—
特別利益合計	21,900	9
特別損失		
固定資産除売却損	16,005	7,229
投資有価証券評価損	4,509	—
特別損失合計	20,514	7,229
税金等調整前四半期純利益	191,185	44,415
法人税、住民税及び事業税	62,070	42,831
法人税等調整額	△22,577	△29,048
法人税等合計	39,492	13,782
少数株主損益調整前四半期純利益	151,692	30,632
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,081	15,226
四半期純利益	155,774	15,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,692	30,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,407	103,218
為替換算調整勘定	82,413	△39,009
退職給付に係る調整額	-	8,919
持分法適用会社に対する持分相当額	21,555	△5,588
その他の包括利益合計	118,376	67,539
四半期包括利益	270,069	98,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,978	99,967
少数株主に係る四半期包括利益	30,090	△1,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,649,683	6,776,596	9,426,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,649,683	6,776,596	9,426,280
セグメント利益又は損失(△)	△54,911	137,712	82,800

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,858,272	6,801,051	9,659,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,858,272	6,801,051	9,659,324
セグメント利益	77,581	81,699	159,280

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。